

風疹に関する疫学情報：2020年7月1日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2020年第26週の風疹報告数

2020年第26週（6月22日～6月28日）の風疹報告数は3人であった。第1～26週の風疹累積患者報告数は83人であり、第25週から3人増加した。（図1、2-1、2-2）。第26週に診断されていても、2020年7月2日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群の報告数を示す（図3）。2014年の報告以降、先天性風疹症候群の報告はなかったが（<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-idsc/5072-rubella-crs-20141008.html>）、2018～2019年の流行で、2019年第4、17、24、44週、2020年第2週に各1人、合計5人が報告された（報告都道府県：福島県1人、埼玉県1人、東京都2人、大阪府1人、推定感染地域：埼玉県1人、東京都2人、神奈川県1人、大阪府1人、性別：男4人、女1人、母親のワクチン接種歴：有り（回数1回、接種年不明、種類不明）2人、不明3人、母親の妊娠中の風疹罹患歴：有り2人、不明2人、無し1人）。

2013年以降の風疹報告数

2013年（14,344人）の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが（図2-1,2-2,3）、2018年は2,946人、2019年は2,306人が報告され、2020年は第26週時点で83人が報告された（図1,2-1,2-2,3）。

図1

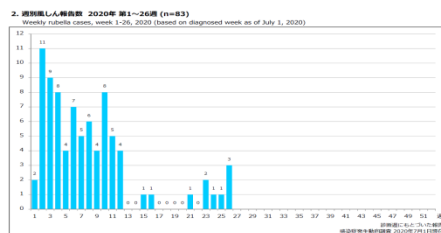


図2-1

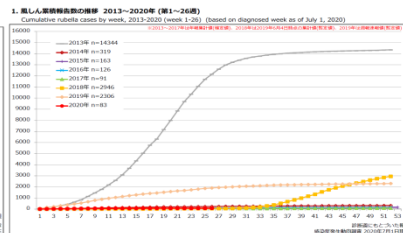


図2-2

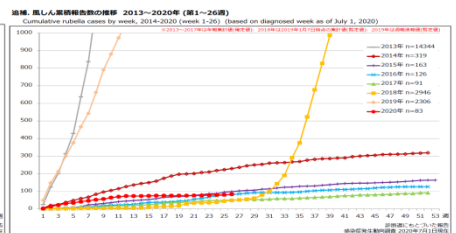
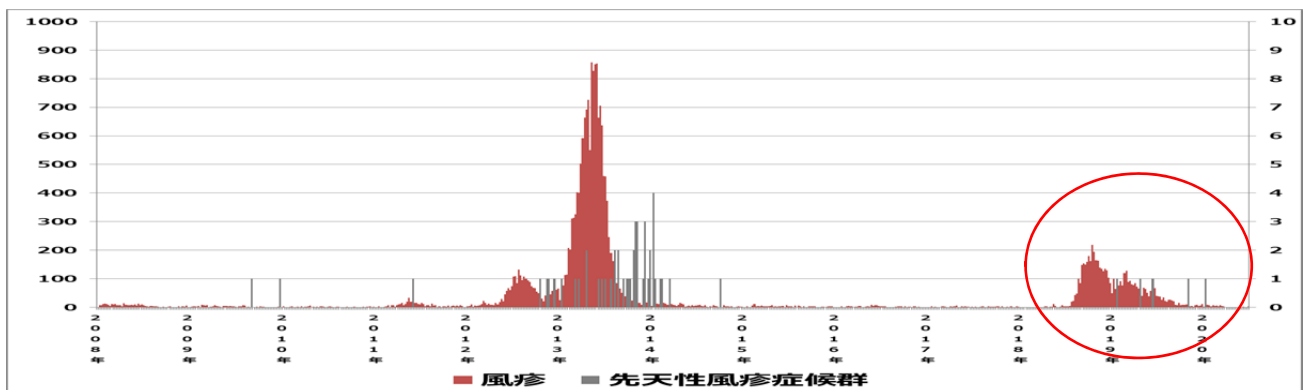


図3 風疹（人）

先天性風疹症候群（人）



地域別報告数

地域別には東京都(21人:第25週から1人増加)が最も多く、愛知県(8人:第25週から1人増加)、神奈川県(7人:第17週から増加なし)、兵庫県(7人:第22週から増加なし)、千葉県(6人:第25週から1人増加)、大阪府(5人:第12週から増加なし)から5人以上が報告された(図4、7)。第26週は千葉県、東京都、愛知県から各1人報告された(図5)。人口100万人あたりの患者報告数は全国で0.7人であり、三重県が2.2人で最も多く、次いで東京都が1.6人、兵庫県1.3人、佐賀県1.2人、愛知県1.1人が続いた(図6)。関東地方からの報告数が39人(47%)で最も多いが、近畿地方から17人(20%)、中部地方から14人(17%)、中国・四国地方から5人(6%)、九州地方から5人(6%)、北海道・東北地方から3人(4%)報告された(図4、7)。

図4

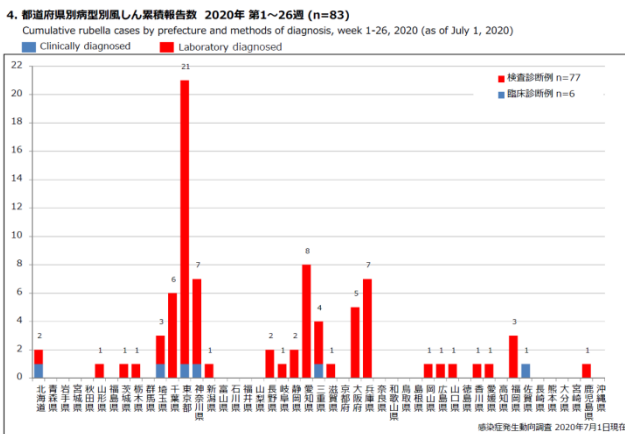


図5

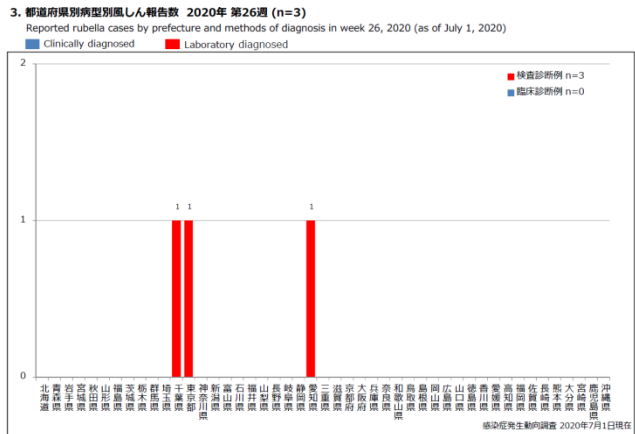


図6

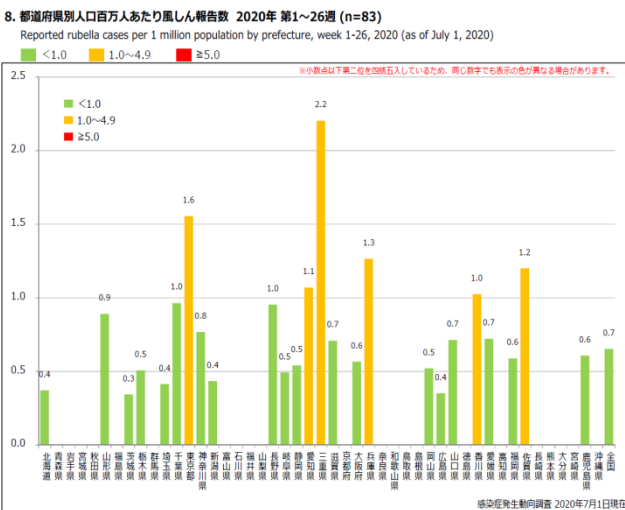
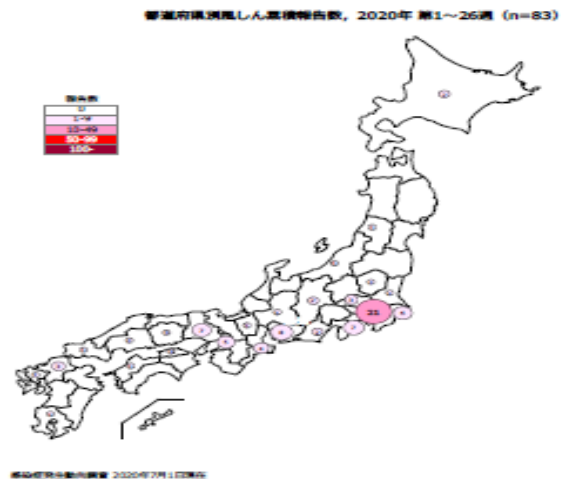


図7 都道府県別風疹報告状況(2020年第1~26週)



症状(重複あり)

多い順に発疹 80人(96%)、発熱 75人(90%)、リンパ節腫脹 36人(43%)、結膜充血 29人(35%)、咳 26人(31%)、鼻汁 18人(22%)、関節痛・関節炎 15人(18%)、血小板減少性紫斑病 0人(0%)、脳炎 0人(0%)であった。その他として頭痛が1人、咽頭痛が3人報告された。発熱、発疹、リンパ節腫脹の3主徴すべてがそろって報告されたのは31人(37%)であった。

検査診断の方法（重複あり）

血清 IgM 抗体の検出が 53 人（64 %）と最も多かった。次いで PCR 法によるウイルス遺伝子の検出が 31 人（37 %）であったが、この内 8 人については遺伝子型が検査されており、1E が 5 人、2B が 1 人、型別不能が 2 人であった。ウイルス遺伝子と血清 IgM 抗体の両方が検出された者は 8 人であった。ペア血清による風疹抗体有意上昇は 2 人（3 %）であった。また、麻疹（臨床診断例）として保健所に受理された後、検査診断の結果、風疹（検査診断例）に届出が変更された症例が 4 人あった。

推定感染源

推定感染源は、83 人中、特に記載がなかった者が 53 人（64 %）と最も多く、不明・不詳・情報なしと記載された者が 10 人（12 %）であった。また、何らかの記載があった男性 14 人の内、「職場」が 6 人、この内 1 人は同じ職場に複数の患者がいると報告された。その他、同じ施設内が 2 人、同居家族が 1 人、友人が 1 人であった。何らかの記載があった女性 4 人の内、子どもが 1 人、直接の接触はないものの夫の職場に複数の患者がいると報告された者が 1 人あった。

職業

2018 年 1 月から届出票に追加された職業記載欄では、会社員と記載されていた人が 19 人（23 %）と最も多かった。配慮が必要な職種として医師の報告が 1 人、作業療法士の報告が 1 人、教職員の報告が 2 人、消防職員の報告が 1 人あった。

年齢・性別

報告患者の 88 %（73 人）が成人で、男性が女性の 3.2 倍多い（男性 63 人、女性 20 人）（図 8,9,10）。男性患者の年齢中央値は 42 歳（1～86 歳）で、40 代の男性に多く（男性全体の 38 %）（図 8）、第 5 期定期接種対象の 41～58 歳は 33 人（男性全体の 52 %）であった。女性患者の年齢中央値は 31.5 歳（1～67 歳）で、20～30 代が多かった（女性全体の 60%）（図 9）。

図 8

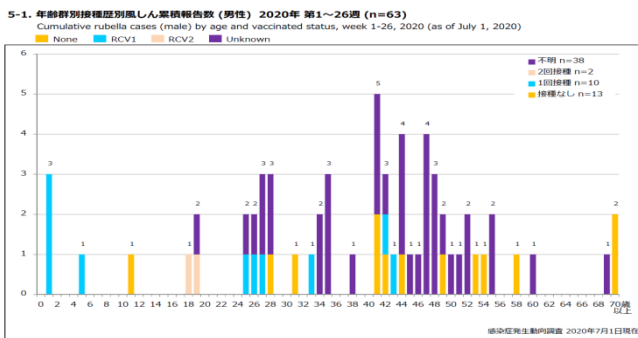


図 9

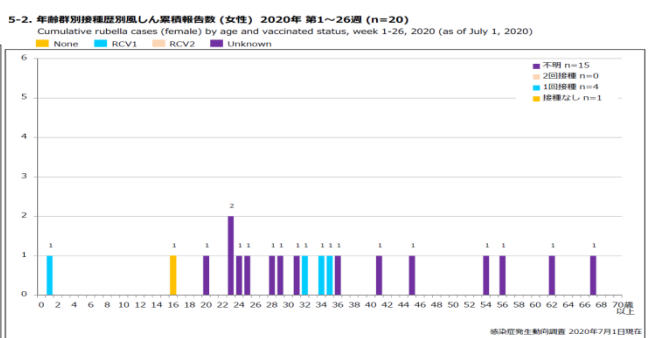
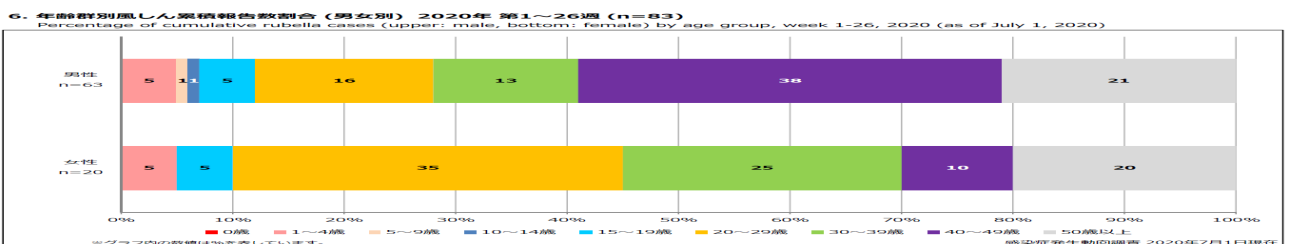


図 10



予防接種歴

予防接種歴は、なし（14人：17%）あるいは不明（53人：64%）が81%を占める（図8,9）。また、1回接種歴有り（14人：17%）と報告された者のうち、接種年月日、ロット番号ともに報告されたのは3人、接種年月日のみが報告されたのは3人、接種年月のみが報告されたのは1人、接種年月日・ロット番号ともに不明が7人であった。2回接種歴有りと報告された者は2人：2%で、1人は接種年月日のみが報告され、1人は接種年月日・ロット番号ともに不明であった。

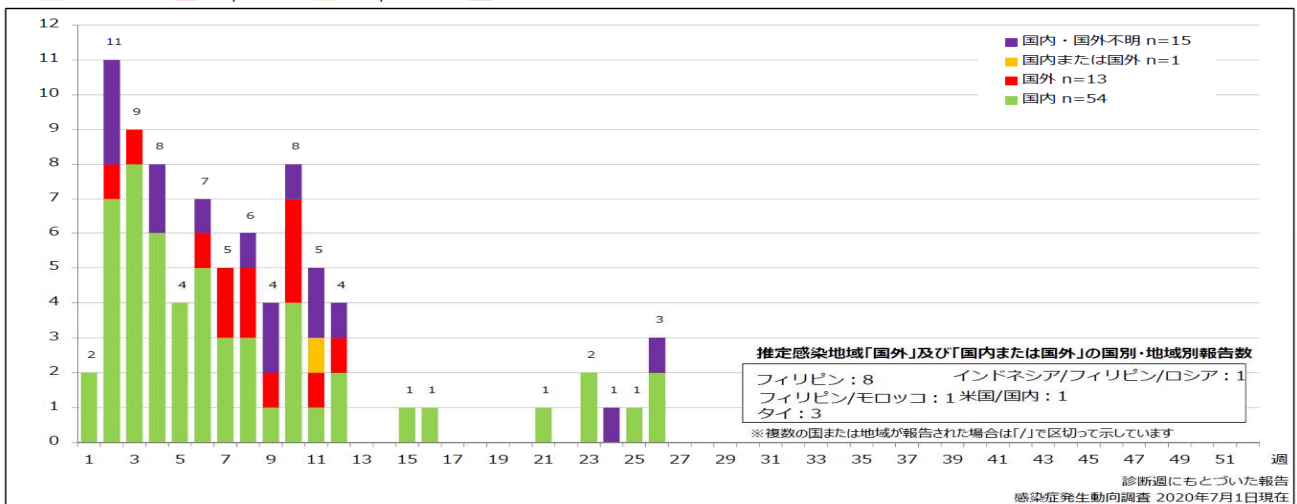
推定感染地域

推定感染地域は国内が54人（65%）と最も多く、国内・国外不明15人（18%）で、国外での感染は13人：（16%：フィリピン8人、タイ3人、フィリピン/モロッコ1人、インドネシア/フィリピン/ロシア1人）、国内または国外が1人（1%：米国/国内）であった（図11）。

図 11

7. 週別推定感染地域(国内・外)別風しん報告数 2020年 第1~26週 (n=83)

Weekly rubella cases by acquired region, week 1-26, 2020 (based on diagnosed week as of July 1, 2020)

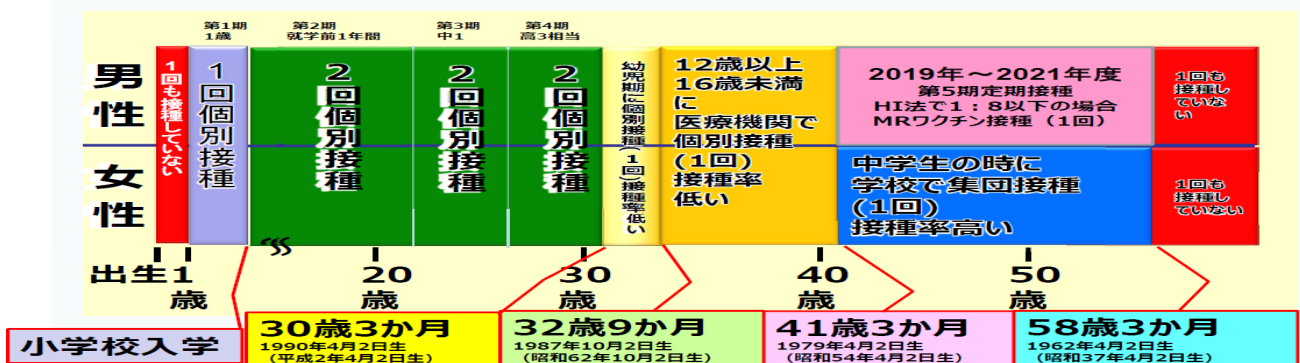


第5期定期接種

風疹第5期定期接種対象の昭和37（1962）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれの男性（図12）は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが勧奨されている。

図 12

風疹含有ワクチンの定期予防接種制度と年齢の関係 （令和2（2020）年7月1日時点）



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、厚生労働省によると 2019 年度は 7,223,033 人にクーポン券が送付された。これは第 5 期定期接種対象（昭和 37（1962）年 4 月 2 日～昭和 54（1979）年 4 月 1 日生まれ）男性の 47 %にあたる。クーポン券以外で受けた人を含めると、2020 年 4 月までに抗体検査を受けた人が 1,569,720 人、予防接種を受けた人は 338,178 人であった。各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図 13, 図 14）。クーポン券を使用した抗体検査実施者の割合は全国で 20.8 %、予防接種実施割合は全国で 4.5%であった。クーポン券使用割合が高かった上位 5 自治体は富山県、青森県、山形県、山口県、秋田県であった（図 15）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第 5 期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。**風疹はワクチンで予防可能な感染症である。**

図 13 各都道府県別の抗体検査実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 14 各都道府県別の予防接種実施者数（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

図 13

図 14

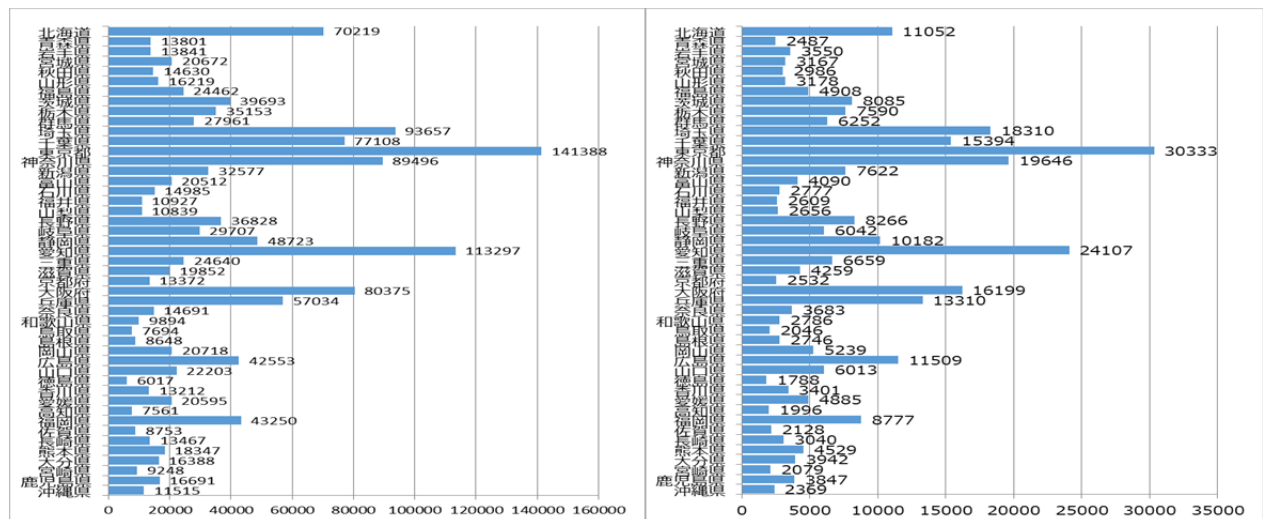


図 15 各都道府県別の抗体検査実施者割合（厚生労働省健康局結核感染症課調査）

